

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地
【電話番号】	(03)6859-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	17,044,276	18,413,980	18,215,534	18,532,755	18,145,449
経常利益	(千円)	331,834	930,507	725,042	857,221	706,102
当期純利益	(千円)	105,943	478,860	482,053	1,623,813	325,026
純資産額	(千円)	5,996,369	5,034,444	5,184,831	6,478,643	6,492,132
総資産額	(千円)	14,957,478	13,332,880	12,926,385	13,513,752	13,195,760
1株当たり純資産額	(円)	823.43	691.19	714.04	902.16	916.80
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.30	63.80	66.38	224.57	45.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.09	37.76	40.11	47.94	49.20
自己資本利益率	(%)	1.76	8.68	9.43	27.84	5.01
株価収益率	(倍)	44.72	16.77	10.12	2.00	8.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	302,587	809,011	86,278	1,094,791	1,399,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	174,927	227,479	156,175	311,408	582,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	565,972	768,651	461,060	531,269	709,691
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,753,165	2,021,004	1,490,047	1,742,161	1,849,491
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	330 [239]	322 [272]	314 [291]	311 [302]	319 [328]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	16,794,590	18,133,259	17,945,579	18,236,498	17,810,888
経常利益	(千円)	342,169	939,192	721,128	848,495	722,026
当期純利益	(千円)	116,707	493,283	477,068	1,618,066	341,984
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	5,891,512	4,945,511	5,090,913	6,378,977	6,409,424
総資産額	(千円)	14,837,257	13,211,537	12,802,728	13,376,572	13,072,456
1株当たり純資産額	(円)	809.19	678.95	701.10	888.28	905.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.99	65.79	65.70	223.77	47.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.7	37.4	39.8	47.7	49.0
自己資本利益率	(%)	1.97	9.10	9.50	28.21	5.34
株価収益率	(倍)	39.3	16.3	10.2	2.0	8.4
配当性向	(%)	142.9	30.4	30.4	8.9	41.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数 (人)]	(人)	303 [239]	304 [272]	298 [291]	297 [302]	305 [328]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和36年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 昭和39年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 昭和45年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 昭和46年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。  
10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 昭和48年8月 メーリング業務の拡大に伴い、東京都板橋区に業務センター（第1ウエアハウス）を開設。  
10月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 昭和49年6月 東京都板橋区に業務センター（第2ウエアハウス）を開設。
- 昭和51年4月 業務部門の集約化を図るため、第1ウエアハウス、第2ウエアハウスを統合し、東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 昭和55年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。  
7月 株式会社デック（現・連結子会社）に資本参加し、広告クリエイティブ（企画・制作）部門の充実を図る。
- 昭和56年10月 埼玉県朝霞市に朝霞業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 昭和57年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 昭和60年10月 東京都千代田区神田須田町に本社別館を竣工。本社業務の一部を移管。  
11月 メーリング業務の拡大に対応し、ウエアハウスを拡張する。
- 昭和62年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 平成2年2月 業務管理にコンピュータシステムを導入し、事務合理化を図る。
- 平成3年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。  
4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 平成4年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。  
3月 経営の整備強化のため、管理・営業・業務の3本部1支社体制に組織改編。  
4月 本社・大阪支社間の業務管理システムをオンライン化。  
7月 ウエアハウスに最新型ラッピング機「エンベロッパー」を導入。
- 平成7年2月 業務本部を大幅に改組し生産管理体制の強化を図るとともに、データベース部門の充実のため新たにシステム本部を設置し、4本部1支社体制となる。  
10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成8年3月 東京都板橋区に板橋業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 平成9年4月 プロモーション機能の強化のため、新たにプロモーション本部を設置。
- 平成10年9月 東京都江東区に江東業務センターを開設し、ウエアハウス（平成12年4月より板橋業務センターに改称）および板橋業務センター（同月閉鎖）のフィルムラッピング業務を移管集約する。
- 平成11年1月 カワセコンピュータサプライ株式会社と業務提携し、データプリントサービス（DPS）業務を開始。  
平成11年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 平成12年6月 各種販売促進活動における多様な物流ニーズに対応するため、埼玉県所沢市にロジスティクスセンターを開設。
- 平成12年9月 テレマーケティング業務の拡大に対応し、コールセンターを拡張する。
- 平成13年3月 有限会社ヤマモトインターナショナルを吸収合併。
- 平成15年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ディーエムエスに変更。
- 平成16年4月 株式会社ティーディーエムを吸収合併。
- 平成16年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設、既往の業務センターを集約。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 I S M S 認証基準（Ver.2.0）の認証取得。
- 平成18年3月 東京ラインプリンタ印刷株式会社とデータプリントサービス（DPS）について業務提携。
- 平成20年2月 東京都千代田区神田司町に本社機能を移転。
- 平成20年11月 千葉県市川市に第二業務センターを開設し、業務センターのロジスティクス業務を移管。

### 3【事業の内容】

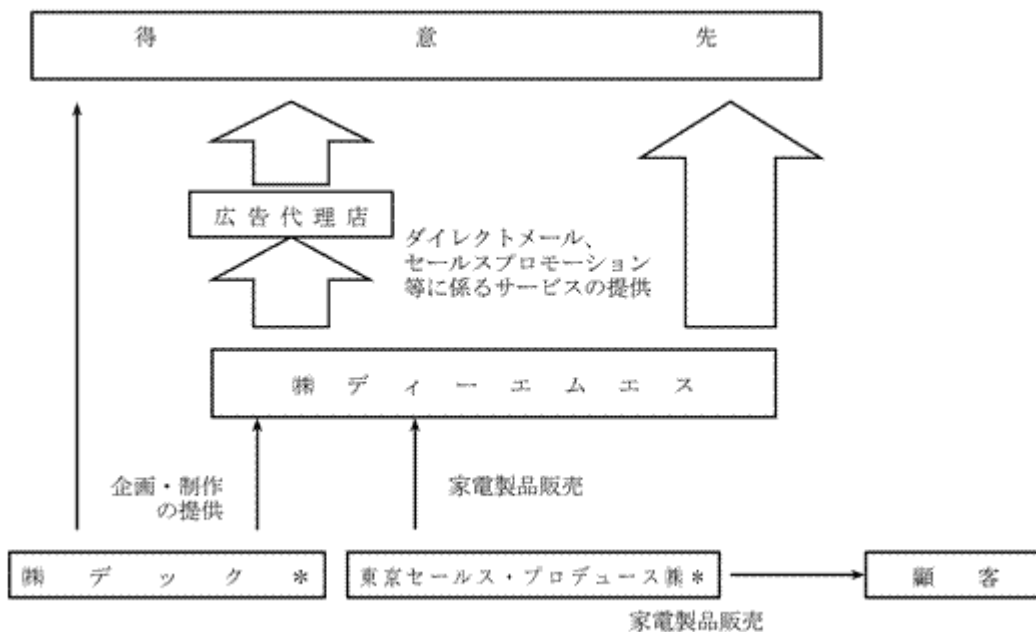
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社2社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1)ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2)セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社、㈱デック
(3)イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4)その他 マス・メディア広告、 家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



\* 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デック	東京都中央区	20,000	セールスプロモーション部門	100.0	当社役員中3名がその役員を兼務している。同社に企画および制作業務を委託している。
東京セールス・プロデュース(株)	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中4名がその役員を兼務している。同社より家電製品を購入している。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	225 (274)
セールスプロモーション部門	56 (53)
イベント部門	12 (0)
その他	1 (0)
全社(共通)	25 (1)
合計	319 (328)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 (328)	37.6	12.1	5,851,712

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

##### (3)労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期におきましては国際的な金融危機や原油・素材価格の高騰により景気の減速傾向が強まったものの、新興国市場の好調持続が牽引役となり、比較的堅調に推移いたしました。しかしながら下期におきましては米国の大手証券会社の破綻が金融情勢の更なる悪化を招き、世界経済が急速に減速したことに伴い、景気の後退が顕著となってまいりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、企業収益や個人消費の悪化を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど、厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開し、売上の拡大を図るとともに、業務センターを中核とした生産体制の増強と効率化により、宛名データ処理やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。また、情報管理の面でも、「プライバシーマーク」や「ISMS」の認証取得を維持し、個人情報保護におけるマネジメントシステムの強化に取組むことにより、サービスと情報セキュリティの両面から顧客満足度を追求してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181億45百万円（前年同期比2.1%減）となりました。年度の前半の売上は順調に推移しましたが、後半からの急速な景気後退によって顧客企業におけるプロモーション予算の縮小・中止など方針の転換により減収となりました。

一方、営業利益は前年同期に比べて売上が減少したことや第二業務センター（千葉県市川市）開設の初期費用などにより7億27百万円（同14.5%減）となりました。経常利益は、営業外収益が62百万円（同35.3%減）、営業外費用84百万円（同7.3%減）となった結果、7億6百万円（同17.6%減）となりました。この結果、当期純利益は3億25百万円（同80.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ダイレクトメール部門

受注環境が悪化するなか企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、既存顧客の維持と新規受注に努めました。この結果、売上高は159億9百万円（同1.1%増）、営業利益は12億88百万円（同3.2%減）となりました。

#### セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の受注に努めましたが、大口顧客からの通販カタログ・折込チラシ企画制作業務の受注減少等が影響し、売上高は15億81百万円（同25.0%減）、営業利益は1億1百万円（同47.0%減）となりました。

#### イベント部門

スポーツ・文化・ビジネス関連イベントの運営業務の受注に注力したことにより、売上高は6億26百万円（同1.7%減）、営業利益は5百万円（同23.4%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は18億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億99百万円となりました（前年同期比3億4百万円増）。これは主に、税金等調整前当期純利益6億91百万円に加えて、非資金項目の減価償却費5億58百万円の計上や売上債権の回収2億37百万円があったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億82百万円となりました。これは主に、第二業務センター開設や情報処理出力プリンタなど6億7百万円の設備投資により資金が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億41百万円、長期借入金の返済3億9百万円、短期借入金の返済75百万円、配当金を1億43百万円支払ったことによるものであります。

## 2【業務及び営業の状況】

### (1)業務の内容

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、『メール&マーケティングサービス』を核とした、「ダイレクト・コミュニケーション」の広範な領域において、様々なサービスを提供しております。

#### ダイレクト・コミュニケーション

生活者一人ひとりと直接的に接触しながら、双方向な交流を実現するコミュニケーションのことで、各種メディア（媒体）での情報発信により、ダイレクトにレスポンス（注文や反応）のとれる広告宣伝活動全般を指しております。

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメーリングサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサービスしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス（注文や反応）のとれる効果的なコミュニケーション・メディア（媒体）の提供とその業務運営を事業としております。

業務内容を業務領域別に分類すると下記のとおりになります。

#### ダイレクトメール（DM）部門

##### ・メーリングサービス

DMの企画・制作から、メーリング処理、レスポンスデータ分析等、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

##### ・データベースサービス（顧客情報処理）

多様化する生活者一人ひとりのニーズをきめ細かく把握し、必要な情報を的確に伝えていく、新しい時代のプロモーションを創造・提案していくために、データベースを活かしたサービスを提供しております。

##### ・ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援）

通信販売における受注センター業務、物流・在庫管理、代金回収まで、生活者に直接働きかけて、商品やサービスを提供する業務をトータルにサポートしております。

#### セールスプロモーション（SP）部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、マスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

#### イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

#### その他

マス・メディア広告、その他を行っております。

### (2)業務処理能力

当社グループの業務の内容は極めて多種多様にわたり、その業務の形態も各部署で幾多の作業を分担し、同種の業務であっても、その仕様、形態等は一様でないため処理能力の画一的表示は困難でありますので記載を省略しております。



(3)業務処理実績

ダイレクトメール（DM）部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物等の発送受託通数を示すと次のようになります。

種類	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
第一種郵便物(封書/定形)(千通)	56,823	90.1
第一種郵便物(封書/定形外)(千通)	2,039	80.9
第二種郵便物(はがき)(千通)	81,245	121.2
第三種郵便物(定期刊行物)(千通)	783	87.0
普通小包(千通)	14	180.0
冊子小包(千通)	102,238	95.0
その他(千通)	1,109	198.5
小計(千通)	244,253	101.1
自動車便(千件)	816	91.8
ポスティング(千件)	38,985	103.1
小計(千件)	39,802	102.9
計(千通、千件)	284,055	101.3

セールスプロモーション部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

(4)営業実績

当連結会計年度の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	15,909,760	101.1
セールスプロモーション部門(千円)	1,581,750	75.0
イベント部門(千円)	626,146	98.3
その他(千円)	27,790	56.1
計(千円)	18,145,449	97.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

来期におけるわが国の見通しにつきましては、景気の急激な悪化は下げ止まりの兆候が見られるものの、設備投資や個人消費の伸び悩みが続き、企業収益環境は引き続き厳しい状況が続くことが懸念されております。広告業界におきましても、こうした景気状況の影響により、今後もダイレクトメール・販売促進企画の規模の縮小があるものと考えられます。しかし一方では手にとって見られる利便性や保存性、色調などの表現力、情報量など紙ならではのDMの特徴が引き続き評価されており、不況だからこそ、売りに直結する媒体であるDMの有用性が高まるといったことも考えられます。以上のことから来期においては業務の引合いはあるものの、業者間における競争の激化や顧客企業からのコストダウン要請への対応が求められるなど、引き続き厳しい営業環境になることが予想されます。

#### (1) 最高レベルのサービス提供と内製強化

業務センター（埼玉県さいたま市）を中核に、生産能力強化と生産性向上を強力に推進しており、「品質・価格・納期・情報管理」の面で、業界最高レベルのサービスを追求すると同時に、個人情報流出リスクに対処するため、業務センターでの内製化を推進しており、生産体制と安全性の両面から、名実ともに「ワンストップ・サービス」が実現できることで、業容の拡大と業績の向上に大きく寄与してくるものと考えております。

#### (2) 周辺事業への進出

当社の誇るトータルサービスは、独創的な企画制作・クリエイティブ、正確な情報処理とパーソナライズ（訴求情報の個別化）対応が可能なデータプリントサービス、多種多様な封入パターンを正確に処理するメーリングサービス、スケールメリットを生かした配送管理サービス、最新ITを駆使した消費者窓口サービス、物流管理システムに支えられたロジスティクスなどのラインナップをそろえ、「高度な情報処理システムに支えられた最先端の物流加工業」として顧客の要望にお応えしております。

したがって、今後はこれらの様々な機能を複合的かつ発展的に活用し、ビジネスチャンスを拡大するべく、周辺業務領域への拡張と進出に向け、各種施策を検討してまいります。

#### (3) CRM需要の拡大化

顧客のマーケティング戦略において、CRM（消費者との長期的な関係を築く手法）が重要視されるなか、データベースを駆使して消費者に最適な情報を送るための様々な施策が実施されております。こうした状況において、情報印刷分野における業務提携や自動選択封入・フィルムラッピング機、配送コストにおけるスケールメリットなどの有力リソースの活用度をさらに高めるとともに、資料請求対応やポイントサービス事務局など対消費者窓口のノウハウを生かすことで、顧客のCRMの実践を支援し、ひいては、当社と顧客との長期的な取引による収益の確保と拡大を図ってまいります。

#### (4) 個人情報保護施策

当社は、多くの個人情報を受託し取扱うという業務の特性から、同業他社に先駆け平成11年にプライバシーマークを取得し、体制の強化を図ってまいりました。前述の業務センターでは、5段階のゾーニング管理、非接触ICカードによる個人単位での入退出制限などを実施しており、最新技術によるネットワークへの不正アクセス防止と内部アクセス制限を強化するなど、個人情報を主とする機密情報の流出防止を図っております。さらに、外部委託業者への委託基準を制定し安全レベルの向上に努めるほか、従業員のモラルアップと管理策の徹底のため、全社を対象にした教育研修を継続的に実施しております。

また、平成17年10月に、当社の管理本部、プロモーション本部、業務本部を適用範囲として、情報セキュリティ規格「ISMS」の認証を取得し、管理水準の向上を図っております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的セキュリティについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で既に記載したとおり、現時点で採りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで顧客情報流出による問題は発生しておりませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

#### （資産の分析）

当連結会計年度末の流動資産は、主に売上債権や未収入金の回収によってそれぞれ2億37百万円、1億51百万円、前連結会計年度末に比べて減少したことにより、全体として67億96百万円（前連結会計年度末比3億35百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、主に早期適用した「リース取引に関する会計基準」によりリース資産が有形と無形をあわせて前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加したものの、繰延税金資産が繰越欠損金の減少などによって1億64百万円減少したため、全体として63億98百万円（同17百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、131億95百万円（同3億17百万円減）となりました。

#### （負債の分析）

当連結会計年度末の流動負債は、主に買掛金が支払によって3億82百万円、短期借入金が増加によって75百万円、それぞれ減少したものの、長期借入金から一年以内返済分を振替えたことによって29億74百万円増加したため、全体として62億45百万円（同25億61百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、主に前述の長期借入金を短期借入金に振替たことによって前連結会計年度末に比べて29億74百万円減少したものの、早期適用したリース会計による長期リース債務の計上によって69百万円増加したため、全体として4億58百万円（同28億92百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、67億3百万円（同3億31百万円減）となりました。

#### （純資産の分析）

当連結会計年度末の純資産は、主に連結剰余金が当期純利益で3億25百万円増加したものの、剰余金の配当として1億43百万円を支出したことによって前連結会計年度末に比べて1億81百万円増加しました。一方、株式相場下落による評価下げが影響してその他有価証券評価差額金では1億27百万円（税効果分を除く）が減少し、自己株式は期中取得により40百万円増加したため、全体として64億92百万円（同13百万円増）となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、181億45百万円（前年同期比3億87百万円減）、営業利益は7億27百万円（同1億23百万円減）、経常利益は7億6百万円（同1億51百万円減）になり、当期純利益は3億25百万円（同12億98百万円減）と減収減益になりました。

#### （営業損益の分析）

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、新規開拓に注力し既存顧客の深耕に努めた結果、年度の前半は順調に推移しましたが、後半の急速な景気後退によって顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど厳しい環境となり、前連結会計年度比2.1%減少になりました。

売上原価は前年同期比2億57百万円減の159億79百万円になりました。売上原価率は外製原価が1.4ポイント低減したものの、内製原価が1.8ポイント上昇したため、全体として前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇しました。これは主に、第二業務センター（千葉県市川市）開設などの先行費用の負担や売上減少によって操業度が向上しなかったことなどが原因であります。

これらの結果、売上総利益は前年同期比1億30百万円減の21億66百万円になりました。一方、販売管理費では前期に本社土地再開発に伴う移転費用を計上していた関係により当期では6百万円減の14億38百万円となったため、結果として営業利益は前年同期比1億23百万円減の7億27百万円になりました。

#### （営業外損益の分析）

営業外収益は前年同期比33百万円減の62百万円になりました。これは主に、前期において株式の売却によって投資有価証券売却益44百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は前年同期比6百万円減の84百万円になりました。これは主に、支払利息が前年同期比6百万円減少したことによるものであります。

#### （特別損益の分析）

特別利益は前年同期比50百万円減の0百万円になりました。これは主に、前期において本社土地の売却によって固定資産売却益50百万円を計上したことによるものであります。

特別損失は前年同期比37百万円減の15百万円になりました。これは主に、前期において本社建物の売却によって固定資産売却損42百万円を計上したことによるものであります。

なお、事業の種類別セグメントの業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」の項目をご参照ください。

### (4) 資本の財源および資金の流動性

#### ・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

#### ・資金需要

平成21年3月期においては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設」に記載している計画のほか特記すべき事項はありません。

### (5) 経営戦略および今後の方針

当社は個人情報保護について早くから取り組みをおこなっております。業界トップレベルのセキュリティ強化を施した業務センターは、ハードとソフトの両面において顧客の期待に充分応えることができますが、さらにレベル向上に努めることで業界最高水準の安全性を確保し競争力を高めてまいります。

当社はコアビジネスであるメーリング業務の生産体制の強化と生産効率向上を強力に進め、内製処理能力の大幅な増加を図り、コスト競争力と受注力の増大に努めてまいります。

また、当社は、様々な機能やサービスをさらに発展・拡張し、データプリントサービス、データ処理、企画、制作、カスタマーコンタクトサービスといった分野で他社との差別化を図り、ビジネスチャンスの拡大に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次の通りであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	411,684	143.9
セールスプロモーション部門	188,193	455.3
イベント部門	4,108	-
その他	-	-
計	603,987	184.5
消去又は全社	3,364	14.9
合計	607,352	173.5

当連結会計年度における設備投資は、ダイレクトメール部門では、主にロジスティクス事業拡張のための第二業務センター（千葉県市川市）開設や業務センター（埼玉県さいたま市）にラッピング関連機器、データプリンティング機器を増設しました。

セールスプロモーション部門では、主に神田地区にあったコールセンター事業を業務センター（埼玉県さいたま市）に移設したことによるものであります。

いずれの投資も顧客の要望に応えるべく、サービスの内容を拡張するとともに、生産能力の増強、生産設備の集積を通して収益力を高めるものであります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	9,807	2,116	-	85,445	21,512	118,881	119 [3]
業務センター (埼玉県さいたま市桜 区)	DM部門 SP部門	業務施設	1,725,312	545,978	1,897,350 (12,451)	81,078	71,644	4,321,363	147 [273]
第二業務センター (千葉県市川市)	DM部門 SP部門	業務施設	60,728	10,221	-	-	6,819	77,768	6 [10]
大阪支社 (大阪市旭区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	185,943	50,922	338,759 (1,406)	107	4,091	579,825	33 [42]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、東京ラインプリンタ印刷(株)に貸与中の建物及び構築物55,837千円、(株)東計電算に貸与中の建物及び構築物9,279千円、東京都ビジネスサービス(株)に貸与中の建物及び構築物9,279千円をそれぞれ含んでおります。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

### (2)子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料 (千円)
(株)デック	本社 (東京都中央区)	SP部門	本社建物 (賃借)	14	8,881

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
業務センター	埼玉県 さいたま市桜 区	DM部門	メーリング 関連検査装 置	30,000	-	自己資 金およ び借入 金	平成 21.7	平成 21.7	品質向上 目的
同上	同上	DM部門	フィルム ラッピング 関連機器	80,000	-	同上	平成 21.5	平成 21.6	合理化が 主目的で あり、生産 能力増 強は小幅
同上	同上	DM部門 SP部門	データプリ ンティング 関連機器	100,000	-	同上	平成 21.5	平成 21.7	30%増加
同上	同上	同上	カード発行 機	50,000	-	同上	平成 21.8	平成 21.8	現行機器 の更新

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(注)平成21年1月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 (注)	-	7,262,020	-	1,092,601	24,520	1,468,215

(注)株式会社ディーエムエとの合併による資本準備金の増加であります。  
合併比率は該当ありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	23	5	-	602	644	-
所有株式数(単元)	-	640	14	832	75	-	5,695	7,256	6,020
所有株式数の割合(%)	-	8.82	0.19	11.47	1.03	-	78.49	100.00	-

(注) (1) . 自己株式180,800株は、「個人その他」に180単元および「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

(2) . 平成21年1月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本 良介	東京都武蔵野市	1,224	16.86
山本 亨介	東京都武蔵野市	1,135	15.63
山本 克彦	東京都新宿区	644	8.87
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	500	6.88
山本 信介	新潟県佐渡市	325	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田司町2-6	194	2.68
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	110	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	98	1.34
計	-	4,602	63.38

(注) 上記のほか、自己株式が180千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,076,000	7,076	-
単元未満株式	普通株式 6,020	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	7,076	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	180,000	-	180,000	2.48
計	-	180,000	-	180,000	2.48

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日~平成21年3月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	40,699,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	9,301,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.60
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.60

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日~平成21年9月30日)	100,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	11,300	4,158,100
提出日現在の未行使割合(%)	88.70	90.76

(注) 当期間における「取得自己株式」欄には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による

自  
己株式数は含まれておりません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における「取得自己株式」欄には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買

取  
による自己株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	180,800	-	192,100	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付および単元未満株式の買取による自己株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は2.2%、配当性向は41.9%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	141,624	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
最高(円)	610 *610	1,300	1,119	692	470
最低(円)	510 *465	545	589	450	350

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日からはジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	440	429	435	434	418	424
最低(円)	350	390	403	399	385	390

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	山本 克彦	昭和44年3月11日生	平成3年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 平成6年6月 米国ボストン大学経営学部大学院修了 平成7年4月 ㈱第一勧業銀行入社 平成10年6月 ㈱第一勧業銀行退社 平成10年7月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年2月 プロモーション本部長委嘱 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 営業本部長兼任 平成13年5月 ㈱デック取締役就任 平成14年5月 ㈱トッパン・ダイレクト・メール・センター取締役就任 平成14年5月 東京セールス・プロデュース㈱取締役就任 平成16年4月 東京セールス・プロデュース㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 ㈱デック代表取締役会長就任(現任) 平成20年6月 管理本部長委嘱(現任)	(注)2	644
常務取締役	オペレーション 本部長	山形 道克	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 帝京大学文学部卒業 昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 第四営業部長 平成10年4月 第二営業統括部長 平成11年4月 第三営業統括部長 平成14年6月 当社取締役就任 業務本部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年4月 オペレーション本部長(現任)	(注)2	11
常務取締役	営業本部長	山下 堅	昭和25年5月12日生	昭和50年3月 日本大学文理学部卒業 昭和50年3月 当社入社 平成9年4月 第六営業部長 平成14年6月 営業本部副本部長 開発営業部長 平成15年4月 第四営業部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 営業本部長委嘱(現任) 営業推進部長委嘱 平成18年4月 開発営業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 市場開発部長委嘱 平成20年4月 営業推進部長委嘱	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三浦 裕多	昭和26年3月15日生	昭和48年3月 明治大学法学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 テレマーケティング部長 平成14年6月 プロモーション本部副本部長 平成17年4月 プロモーション本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 C R M推進一部長委嘱 平成21年4月 C R M推進三部長委嘱(現任)	(注)2	13
取締役	大阪支社長	古賀 真人	昭和23年4月8日生	昭和47年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和47年4月 ㈱住友銀行入社 平成3年10月 ㈱住友銀行法人部副業務推進役 平成9年4月 当社出向 平成9年5月 大阪営業部部长 平成13年4月 ㈱三井住友銀行退社 平成14年6月 大阪支社長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 大阪管理部部长委嘱(現任)	(注)2	7
常勤監査役		小川 惇子	昭和15年5月23日生	昭和38年3月 明治大学文学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年11月 総務部付部長 平成7年10月 監査室長付部長 平成8年7月 監査室長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		高田 泰	昭和2年12月17日生	昭和19年3月 福岡県立中学傳習館卒業 昭和23年12月 大蔵事務官 昭和61年7月 日本橋税務署特別国税調査官退官 昭和61年8月 税理士登録開業 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成5年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 梶谷綜合法律事務所入所 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						683

- (注)1. 監査役高田泰、梶谷篤の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

す。執行役員は7名で、オペレーション本部長山形道克、営業本部長山下堅、C R M推進三部長三浦裕多、大阪支社長古賀真人、システム総括部長矢野一宣、営業本部金子隆雄、大阪副支社長甲斐良一で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・取引先・従業員・消費者などの社内外のステークホルダーに対し、経営の透明性を高めることを前提として、以下の方針によりコーポレート・ガバナンスの充実に向け努めてまいります。

- 経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定
- 業績向上のための各事業部門への監督強化
- 円滑な業務執行機能の確保
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの強化

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の機関の内容

- A) 当社は、監査役制度を採用しております。これは、当社の企業規模を考慮し、取締役会と執行役員制を採用していることなどを勘案したうえで、監視・監督機能が実質的に確保されているという理由によるものであります。
- B) 社外取締役・社外監査役の選任状況  
社外取締役該当者はなく、監査役3名のうち社外監査役2名となっております。
- C) 各種委員会の概要  
法律に基づく委員会はありませんが、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を常設し、システム総括部長が責任者を兼任しております。
- D) 社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフはおりませんが、監査室、経理部で適宜対応しております。
- E) 業務執行・監視の仕組み  
取締役会は5名で構成され、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務遂行を監督する機関と考え、原則月1回以上開催しております。執行役員は7名(内取締役兼任者が4名)で構成され、適宜取締役会に出席し、担当業務について報告を行うとともに、取締役会の監督と指示を受けております。  
なお、提出日現在では、取締役会は5名で構成され、執行役員は7名(内取締役兼任者が4名)で構成されております。

内部統制システムの状況

当社は、取締役会等による経営管理、執行役員による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営してまいりました。また、監査役会による取締役の業務執行監査、社長直属の監査室による内部監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

- A) 弁護士事務所は、梶谷綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。
- B) 当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他14名であります。



2) 監査役監査および内部監査の組織、人員、手続き

監査役監査について

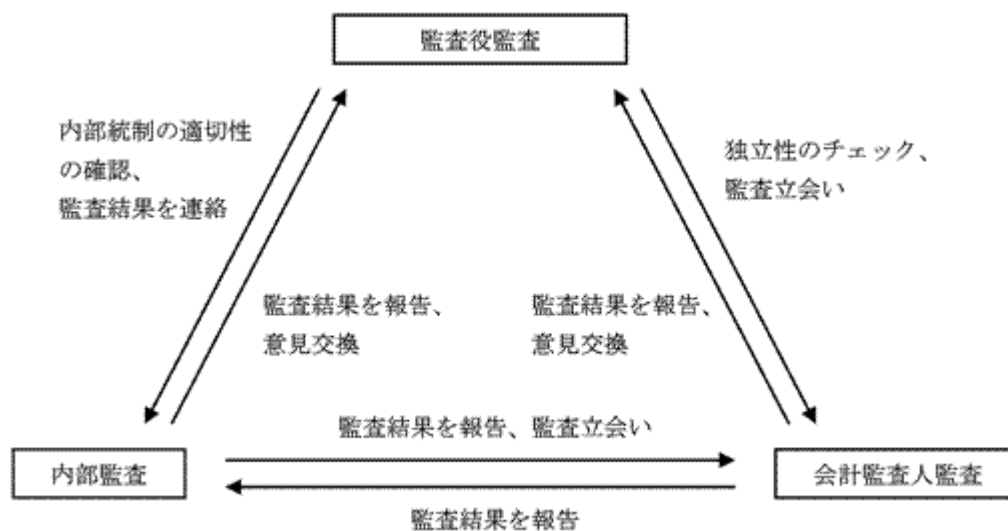
監査役会は原則3ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当2名で原則月1回以上実施しております。監査室は、その結果を社長に報告するとともに、部長クラス以上の幹部会議においても報告しております。

3) 監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めております。



4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役は2名を招聘しておりますが利害関係については、該当事項はありません。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1

か年）における実施状況

取締役会は、定時取締役会については12回、臨時取締役会については2回開催し、経営の基本方針およびその他重要事項を決定いたしました。また、監査役と監査室が連携して業務監査を11回実施いたしました。

コンプライアンスは、CSR（企業の社会的責任）推進の根幹を成す重要課題と捉え、経営企画室において実質的に強化し、各種法令施行に伴う関係業務への影響と対応、取引先との契約事項の検討、機密保持施策の企画・立案を実施しております。

個人情報保護については、個人情報保護委員会を5回開催し、組織的・物理的・技術的安全措置の改善・向上に努めたほか、特に近時注目を集めている人的安全措置については、年11回の研修を行い、役員からパートタイマーまでを含めた全従業員を対象に実効性のある対策を実施しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(役員報酬)

当事業年度に係る当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	6 名	78,288千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 名 ( 2 名)	12,504千円 ( 5,074千円)
合 計 (うち社外役員)	9 名 ( 2 名)	90,792千円 ( 5,074千円)

(注) 1.上記には、平成20年6月25日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2.上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の繰入額9,675千円(取締役6名に対し8,175千円、監査役3名に対し1,500千円(うち社外監査役2名に対し400千円))が含まれております。

当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月25日開催の第49期定時株主総会に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、下記のとおりであります。

・取締役1名に対し2,100千円

社外監査役が子会社から受けた役員報酬額の総額

当事業年度において、社外監査役が役員を兼務する子会社から役員として受けた報酬額は140千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

新日本有限責任監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,115,428	3,156,601
受取手形及び売掛金	2,955,333	2,718,205
たな卸資産	200,754	-
仕掛品	-	183,408
立替郵送料	206,641	243,869
繰延税金資産	395,871	363,068
その他	258,848	132,027
貸倒引当金	324	305
流動資産合計	7,132,553	6,796,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,040,431	3,128,449
減価償却累計額	998,452	1,107,559
建物及び構築物(純額)	1 2,041,978	1 2,020,890
機械装置及び運搬具	2,317,115	2,674,901
減価償却累計額	1,853,447	2,065,619
機械装置及び運搬具(純額)	463,667	609,281
土地	1, 2 2,354,231	1, 2 2,354,231
リース資産	-	176,049
減価償却累計額	-	75,210
リース資産(純額)	-	100,839
その他	243,348	272,500
減価償却累計額	178,865	155,961
その他(純額)	64,483	116,539
有形固定資産合計	4,924,361	5,201,781
無形固定資産		
	61,511	127,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1 671,218	1 467,985
繰延税金資産	420,889	256,812
その他	303,217	344,659
投資その他の資産合計	1,395,325	1,069,457
固定資産合計	6,381,199	6,398,886
資産合計	13,513,752	13,195,760

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,243,045	1,860,548
短期借入金	1 714,000	1 3,304,500
リース債務	-	114,101
未払法人税等	1,395	98,292
賞与引当金	233,479	224,860
その他	492,210	643,049
流動負債合計	3,684,130	6,245,352
固定負債		
長期借入金	1 2,974,500	-
リース債務	-	69,514
退職給付引当金	303,673	306,985
役員退職慰労引当金	41,650	49,120
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	8,300
固定負債合計	3,350,978	458,275
負債合計	7,035,109	6,703,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,652,395	4,833,797
自己株式	45,299	85,998
株主資本合計	7,167,912	7,308,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,146	3,932
土地再評価差額金	820,415	820,415
評価・換算差額等合計	689,269	816,483
純資産合計	6,478,643	6,492,132
負債純資産合計	13,513,752	13,195,760

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,532,755	18,145,449
売上原価	16,236,506	15,979,307
売上総利益	2,296,248	2,166,141
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,444,515	<sup>1</sup> 1,438,236
営業利益	851,733	727,905
営業外収益		
受取利息	4,412	6,804
受取配当金	14,621	10,225
投資有価証券売却益	44,783	-
受取賃貸料	-	14,592
賃貸料収入	14,328	-
違約金収入	-	15,412
その他	18,017	15,191
営業外収益合計	96,164	62,226
営業外費用		
支払利息	82,692	76,117
その他	7,983	7,911
営業外費用合計	90,675	84,028
経常利益	857,221	706,102
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 50,460	<sup>2</sup> 65
特別利益合計	50,460	65
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 42,125	<sup>3</sup> 333
固定資産除却損	<sup>4</sup> 10,746	<sup>4</sup> 14,821
特別損失合計	52,872	15,154
税金等調整前当期純利益	854,810	691,013
法人税、住民税及び事業税	9,490	81,830
過年度法人税等	15,206	-
法人税等調整額	793,700	284,156
法人税等合計	769,003	365,986
当期純利益	1,623,813	325,026

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,092,601	1,092,601
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,468,215	1,468,215
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,012,466	4,652,395
当期変動額		
剰余金の配当	145,224	143,624
当期純利益	1,623,813	325,026
土地再評価差額金の取崩	2,838,660	-
当期変動額合計	1,360,070	181,402
当期末残高	4,652,395	4,833,797
<b>自己株式</b>		
前期末残高	628	45,299
当期変動額		
自己株式の取得	44,671	40,699
当期変動額合計	44,671	40,699
当期末残高	45,299	85,998
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,572,654	7,167,912
当期変動額		
剰余金の配当	145,224	143,624
当期純利益	1,623,813	325,026
土地再評価差額金の取崩	2,838,660	-
自己株式の取得	44,671	40,699
当期変動額合計	1,404,741	140,703
当期末残高	7,167,912	7,308,616



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	271,252	131,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,106	127,214
当期変動額合計	140,106	127,214
当期末残高	131,146	3,932
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,659,075	820,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,838,660	-
当期変動額合計	2,838,660	-
当期末残高	820,415	820,415
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,387,823	689,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698,553	127,214
当期変動額合計	2,698,553	127,214
当期末残高	689,269	816,483
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,184,831	6,478,643
当期変動額		
剰余金の配当	145,224	143,624
当期純利益	1,623,813	325,026
土地再評価差額金の取崩	2,838,660	-
自己株式の取得	44,671	40,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698,553	127,214
当期変動額合計	1,293,812	13,489
当期末残高	6,478,643	6,492,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	854,810	691,013
減価償却費	349,335	558,957
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,294	3,311
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,930	7,470
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,089	8,619
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,600	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,481	19
受取利息及び受取配当金	19,034	17,030
支払利息	82,692	76,117
有形固定資産売却損益（ は益）	-	268
固定資産売却益	50,460	-
固定資産売却損	42,125	-
固定資産除却損	10,746	14,821
投資有価証券売却損益（ は益）	44,783	-
保険差益	-	944
売上債権の増減額（ は増加）	233,082	237,128
たな卸資産の増減額（ は増加）	67,955	17,346
立替郵送料の（増）減額	87,990	37,227
その他の流動資産の増減額（ は増加）	81,324	149,922
その他の固定資産の増減額（ は増加）	-	10,978
その他長期資産の(増)減額	13,549	-
仕入債務の増減額（ は減少）	104,921	382,496
その他の流動負債の増減額（ は減少）	97,832	150,201
その他の増（減）額	45	-
その他	-	23,657
小計	1,317,114	1,472,898
利息及び配当金の受取額	19,034	17,030
利息の支払額	81,199	74,202
法人税等の支払額	160,157	16,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,791	1,399,201

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	741,808	66,157
有形固定資産の取得による支出	350,005	607,352
有形固定資産の売却による収入	511,800	283
無形固定資産の取得による支出	597	494
投資有価証券の取得による支出	48,400	11,456
投資有価証券の売却による収入	346,746	200
その他の増(減)額	29,143	-
その他	-	29,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,408	582,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	75,000
リース債務の返済による支出	-	141,836
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	326,500	309,000
自己株式の取得による支出	44,671	40,699
配当金の支払額	145,098	143,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,269	709,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,113	107,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,047	1,742,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,742,161	1,849,491

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,212千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更については減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間連結会計期間は従来の償却方法によって減価償却費を計上しており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりましたが、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段の相場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較して、その変動 額の比率によって有効性を評価して おります。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては有効性 の評価を省略しております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産および負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金および随時引出し可能な預金で あります。	同 左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計指針」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2)リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は僅少であります</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動キャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動キャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、「営業活動キャッシュ・フロー」が141,836千円増加し、「財務活動キャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳はすべて「仕掛品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「賃貸料収入」(当連結会計年度は14,592千円)として掲記されていたものはE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」としております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は65千円)および「固定資産売却損」(当連結会計年度は333千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」としております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他長期資産の(増)減額」(当連結会計年度は10,978千円)E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の固定資産の増減額(は増加)」としております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の増(減)額」(当連結会計年度は23,657千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」としております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の増(減)額」(当連結会計年度は29,518千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」としております。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																												
<p>1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>155,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,954,240</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,236,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,345,789</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,283,500</td> </tr> <tr> <td>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613,500</td> </tr> </table>	投資有価証券	155,439千円	建物	1,954,240	土地	2,236,109	合計	4,345,789	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,283,500	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,613,500	<p>1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>92,654千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,888,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,236,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,217,306</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,229,500千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	92,654千円	建物	1,888,542	土地	2,236,109	合計	4,217,306	短期借入金	3,229,500千円	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	
投資有価証券	155,439千円																												
建物	1,954,240																												
土地	2,236,109																												
合計	4,345,789																												
短期借入金	330,000千円																												
長期借入金	3,283,500																												
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																													
合計	3,613,500																												
投資有価証券	92,654千円																												
建物	1,888,542																												
土地	2,236,109																												
合計	4,217,306																												
短期借入金	3,229,500千円																												
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																													
<p>2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>																												
<p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																												
<p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 74,838千円</p>	<p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 65,535千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。
給料・手当 564,940千円	給料・手当 658,419千円
賞与引当金繰入額 183,285	賞与引当金繰入額 82,141
退職給付費用 28,288	役員退職慰労引当金繰入額 9,570
役員報酬 91,485	退職給付費用 33,739
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 50,460千円	車両運搬具 65千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 38,535千円	機械装置 333千円
建物付属設備 3,056	
構築物 533	
合計 42,125	
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1,120千円	建物 7,371千円
構築物 548	機械装置 1,034
機械装置 5,114	車両運搬具 212
車両運搬具 185	工具器具備品 6,202
工具器具備品 3,777	合計 14,821
合計 10,746	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式	800	80,000	-	80,800
合計	800	80,000	-	80,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,000株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,224	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,624	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式	80,800	100,000	-	180,800
合計	80,800	100,000	-	180,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,624	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,115,428千円	現金及び預金勘定	3,156,601千円
定期預金	1,373,267	定期預金	1,307,109
現金及び現金同等物	1,742,161	現金及び現金同等物	1,849,491

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引																						
					(1)リース資産の内容																						
					有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。																						
					無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。																						
					(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3(2)重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。																						
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 117,567千円 1年超 154,170 合計 271,738 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 125,483千円 減価償却費相当額 119,041 支払利息相当額 7,396 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。																										
<table border="1" data-bbox="451 394 935 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置</td> <td>37,900</td> <td>22,010</td> <td>15,889</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>256,699</td> <td>130,201</td> <td>126,498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>273,198</td> <td>150,570</td> <td>122,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,797</td> <td>302,781</td> <td>265,016</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置	37,900	22,010	15,889	(有形固定資産) その他	256,699	130,201	126,498	無形固定資産	273,198	150,570	122,627	合計	567,797	302,781	265,016				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産) 機械装置	37,900	22,010	15,889																								
(有形固定資産) その他	256,699	130,201	126,498																								
無形固定資産	273,198	150,570	122,627																								
合計	567,797	302,781	265,016																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	348,359	595,997	247,638	148,428	206,556	58,127
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	348,359	595,997	247,638	148,428	206,556	58,127
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	52,489	37,736	14,753	645,115	227,389	417,726
	(2) その他	47,400	35,635	11,765	47,400	32,390	15,010
	小計	99,889	73,371	26,518	692,515	259,779	432,736
合計		448,248	669,368	221,119	840,944	466,335	374,609

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度は減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
346,746	44,783	-	-	-	-

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-	-
(2)その他有価証券		
非上場株式	850	850
私募債	1,000	800
合計	1,850	1,650



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容</p> <p>当社は、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息におよぼす影響を軽減する目的で、金利スワップ取引等を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引等を利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引等においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>契約締結時には、経理担当役員の決裁を受けております。 また毎月開催される取締役会においては、当該月におけるデリバティブ取引の状況が報告されております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	1,172,720千円	1,164,109千円
年金資産	787,494	726,198
未積立退職給付債務( + )	385,226	437,911
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	81,552	130,926
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	303,673	306,985
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	303,673	306,985

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	57,688千円	62,872千円
利息費用	22,444	23,324
期待運用収益	16,593	15,620
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,589	15,694
臨時に支払った割増退職金	4,535	3,635
退職給付費用( + + + + + )	72,664	89,906

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	期間定額基準		同左
割引率	2.0	%	2.0 %
期待運用収益率	2.0	%	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10	年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会 計年度から費用処理することとしております。)		同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内 訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,883</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">278,726</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,323</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,871</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,564千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,947</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">532,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,121</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,312</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,387</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,973 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">816,761</td></tr> </table>	未払事業税	2,938千円	賞与引当金	94,883	繰越欠損金	278,726	その他	19,323	計	395,871	退職給付引当金	123,564千円	役員退職慰労引当金	16,947	繰越欠損金	532,067	その他	16,121	小計	688,700	評価性引当額	22,312	計	666,387	その他有価証券評価差額金	89,973 千円	固定資産圧縮積立金	155,524	計	245,497	繰延税金資産の純額	816,761	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内 訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,392</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,624</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,068</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,986</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,665</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,033</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,697 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">619,880</td></tr> </table>	未払事業税	7,912千円	賞与引当金	91,392	繰越欠損金	244,140	その他	19,624	計	363,068	退職給付引当金	124,775千円	役員退職慰労引当金	19,986	繰越欠損金	284,606	その他	17,665	小計	447,034	評価性引当額	32,000	計	415,033	その他有価証券評価差額金	2,697 千円	固定資産圧縮積立金	155,524	計	158,221	繰延税金資産の純額	619,880
未払事業税	2,938千円																																																																
賞与引当金	94,883																																																																
繰越欠損金	278,726																																																																
その他	19,323																																																																
計	395,871																																																																
退職給付引当金	123,564千円																																																																
役員退職慰労引当金	16,947																																																																
繰越欠損金	532,067																																																																
その他	16,121																																																																
小計	688,700																																																																
評価性引当額	22,312																																																																
計	666,387																																																																
その他有価証券評価差額金	89,973 千円																																																																
固定資産圧縮積立金	155,524																																																																
計	245,497																																																																
繰延税金資産の純額	816,761																																																																
未払事業税	7,912千円																																																																
賞与引当金	91,392																																																																
繰越欠損金	244,140																																																																
その他	19,624																																																																
計	363,068																																																																
退職給付引当金	124,775千円																																																																
役員退職慰労引当金	19,986																																																																
繰越欠損金	284,606																																																																
その他	17,665																																																																
小計	447,034																																																																
評価性引当額	32,000																																																																
計	415,033																																																																
その他有価証券評価差額金	2,697 千円																																																																
固定資産圧縮積立金	155,524																																																																
計	158,221																																																																
繰延税金資産の純額	619,880																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の発生</td><td style="text-align: right;">94.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費損金不算入	0.3	受取配当金の益金不算入	0.3	住民税均等割額	0.9	土地再評価差額金	40.9	繰越欠損金の発生	94.4	過年度法人税	1.8	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>税金引当超過額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費損金不算入	0.4	受取配当金の益金不算入	0.2	住民税均等割額	1.3	留保金課税	9.7	税金引当超過額	0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																										
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費損金不算入	0.3																																																																
受取配当金の益金不算入	0.3																																																																
住民税均等割額	0.9																																																																
土地再評価差額金	40.9																																																																
繰越欠損金の発生	94.4																																																																
過年度法人税	1.8																																																																
その他	2.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費損金不算入	0.4																																																																
受取配当金の益金不算入	0.2																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																
留保金課税	9.7																																																																
税金引当超過額	0.6																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,736,511	2,109,973	636,763	49,506	18,532,755	-	18,532,755
(2) セグメント間の内部売上高	37,526	944	-	1,650	40,120	(40,120)	-
計	15,774,038	2,110,917	636,763	51,156	18,572,875	(40,120)	18,532,755
営業費用	14,443,352	1,919,990	629,589	37,608	17,030,540	650,480	17,681,021
営業利益	1,330,686	190,926	7,174	13,547	1,542,334	(690,601)	851,733
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,586,024	758,931	122,311	88,223	8,555,500	4,958,252	13,513,752
減価償却費	300,036	32,837	1,124	-	333,997	10,837	344,835
資本的支出	286,034	41,336	-	-	327,371	22,634	350,005

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,909,760	1,581,750	626,146	27,790	18,145,449	-	18,145,449
(2) セグメント間の内部売上高	10,351	1,564	-	948	12,864	(12,864)	-
計	15,920,111	1,583,315	626,146	28,739	18,158,313	(12,864)	18,145,449
営業費用	14,631,994	1,482,161	620,648	24,831	16,759,635	657,908	17,417,544
営業利益	1,288,117	101,153	5,498	3,908	1,398,678	(670,773)	727,905
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,508,437	886,235	120,649	87,961	8,603,283	4,592,476	13,195,760
減価償却費	424,639	56,827	1,730	-	483,196	71,767	554,964
資本的支出	411,684	188,193	4,108	-	603,987	3,364	607,352

(注) 1. 事業区分の方法...事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローンの貸付、家電製品販売 その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度650,480千円、当連結会計年度657,908千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,958,252千円、当連結会計年度4,592,476千円であり、その主なものは余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険資産）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（2）に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「ダイレクトメール部門」で15,730千円、「セールスプロモーション部門」で2,645千円、「消去または全社」で418千円増加しております。営業費用は「ダイレクトメール部門」で15,730千円、「セールスプロモーション部門」で2,645千円、「消去または全社」で418千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額(円) 902.16円	1株当たり純資産額(円) 916.80円
1株当たり当期純利益金額(円) 224.57円	1株当たり当期純利益金額(円) 45.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	1,623,813	325,026
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,623,813	325,026
期中平均株式数（株）	7,230,679	7,156,189

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- （1）株式の取得目的 機動的な資本政策遂行のため
- （2）取得対象株式の種類 当社普通株式
- （3）取得する株式の総数 100,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 1.41%）
- （4）株式の取得価額の総額 45,000,000円（上限）
- （5）自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年9月30日まで
- （6）取得方法 市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	405,000	330,000	1.651	-
1年以内に返済予定の長期借入金	309,000	2,974,500	2.150	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	114,101	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,974,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	69,514	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,688,500	3,488,116	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	61,553	5,895	1,461	603

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20 年4月1日 至平成20 年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,066,205	4,290,943	4,939,853	4,848,446
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	141,199	104,622	215,791	229,399
四半期純利益金額 (千円)	79,858	55,584	123,486	66,097
1株当たり四半期純利 益金額(円)	11.12	7.74	17.23	9.31

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,959,678	3,021,045
受取手形	98,834	226,309
売掛金	2,822,669	2,459,855
仕掛品	195,188	175,591
前払費用	21,442	27,329
未収入金	161,819	10,070
立替郵送料	206,673	243,900
繰延税金資産	394,792	362,159
その他	64,434	86,884
貸倒引当金	-	301
流動資産合計	6,925,534	6,612,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,964,860	3,051,578
減価償却累計額	951,075	1,054,791
建物(純額)	1, 2,013,785	1, 1,996,787
構築物	75,570	76,870
減価償却累計額	47,377	52,767
構築物(純額)	28,193	24,103
機械及び装置	2,244,370	2,594,636
減価償却累計額	1,791,995	2,000,705
機械及び装置(純額)	452,375	593,931
車両運搬具	72,744	80,265
減価償却累計額	61,452	64,914
車両運搬具(純額)	11,292	15,350
工具、器具及び備品	240,056	269,207
減価償却累計額	176,531	153,350
工具、器具及び備品(純額)	63,524	115,857
土地	1, 2, 2,354,231	1, 2, 2,354,231
リース資産	-	165,424
減価償却累計額	-	72,827
リース資産(純額)	-	92,597
有形固定資産合計	4,923,402	5,192,858
無形固定資産		
商標権	2,486	2,658
ソフトウェア	26,666	18,666
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	-	74,033

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	693	622
無形固定資産合計	60,576	126,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1 671,218	1 467,985
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	10,934	7,203
保険資産	179,845	210,308
差入保証金	92,421	106,949
繰延税金資産	420,889	255,845
その他	10,550	10,550
投資その他の資産合計	1,467,059	1,140,042
固定資産合計	6,451,037	6,459,612
資産合計	13,376,572	13,072,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 2,214,491	3 1,837,373
短期借入金	1 405,000	1 330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 309,000	1 2,974,500
リース債務	-	111,549
未払金	251,219	475,844
未払費用	93,356	93,507
未払法人税等	-	97,371
未払消費税等	38,239	14,397
前受金	7,916	15,331
預り郵送料	38,421	842
預り金	56,345	38,582
賞与引当金	231,115	222,811
その他	1,508	1,458
流動負債合計	3,646,615	6,213,570
固定負債		
長期借入金	1 2,974,500	-
リース債務	-	63,412
退職給付引当金	303,673	304,272
役員退職慰労引当金	41,650	49,120
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	8,300
固定負債合計	3,350,978	449,461
負債合計	6,997,594	6,663,031

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,092,601	1,092,601
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	273,150	273,150
<b>その他利益剰余金</b>		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	226,692	226,692
別途積立金	3,900,000	2,500,000
繰越利益剰余金	287,113	1,311,246
利益剰余金合計	4,552,729	4,751,089
自己株式	45,299	85,998
株主資本合計	7,068,246	7,225,907
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	131,146	3,932
土地再評価差額金	820,415	820,415
評価・換算差額等合計	689,269	816,483
純資産合計	6,378,977	6,409,424
負債純資産合計	13,376,572	13,072,456

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,236,498	17,810,888
売上原価	15,984,835	15,667,073
売上総利益	2,251,663	2,143,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,645	81,117
給料及び手当	552,098	643,888
賞与引当金繰入額	182,575	81,526
退職給付費用	28,253	83,558
役員退職慰労引当金繰入額	10,230	9,570
法定福利費	101,491	99,116
機械使用料	77,032	-
減価償却費	15,119	15,135
地代家賃	-	82,316
貸倒引当金繰入額	-	301
その他	361,801	303,110
販売費及び一般管理費合計	1,407,247	1,399,640
営業利益	844,415	744,175
営業外収益		
受取利息	4,086	6,366
受取配当金	14,621	10,225
投資有価証券売却益	44,783	-
賃貸料収入	14,448	-
受取賃貸料	-	14,712
違約金収入	-	15,412
その他	16,803	15,146
営業外収益合計	94,743	61,862
営業外費用		
支払利息	82,692	76,117
雑損失	7,970	7,893
営業外費用合計	90,662	84,010
経常利益	848,495	722,026
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 50,460	<sup>1</sup> 65
特別利益合計	50,460	65
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 42,125	<sup>2</sup> 333
固定資産除却損	<sup>3</sup> 10,746	<sup>3</sup> 14,821
特別損失合計	52,872	15,154
税引前当期純利益	846,084	706,937
法人税、住民税及び事業税	7,410	80,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
過年度法人税等	15,206	-
法人税等調整額	794,598	284,953
法人税等合計	771,981	364,953
当期純利益	1,618,066	341,984

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		12,734,816	80.0	12,179,305	77.8
労務費	1	2,311,386	14.5	2,420,495	15.5
経費	2	869,400	5.5	1,047,675	6.7
当期売上総費用		15,915,603	100.0	15,647,476	100.0
期首仕掛品たな卸高		264,420		195,188	
合計		16,180,024		15,842,664	
期末仕掛品たな卸高		195,188		175,591	
当期売上原価		15,984,835		15,667,073	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によってお ります。		原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によってお ります。	
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は 291,247千円であ ります。		1 労務費のうち賞与引当金繰入額は 141,284千円であ ります。	
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	329,347千円	減価償却費	404,469千円
地代・家賃	49,745	地代・家賃	99,189
修繕費	34,561	修繕費	44,644
保守料	85,018	保守料	87,811



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,092,601	1,092,601
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,468,215	1,468,215
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	273,150	273,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	273,150	273,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	430,000	440,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	440,000	440,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	226,692	226,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,692	226,692
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,550,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	1,400,000
当期変動額合計	350,000	1,400,000
当期末残高	3,900,000	2,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,438,704	287,113
当期変動額		
剰余金の配当	145,224	143,624

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	1,618,066	341,984
配当平均積立金の積立	10,000	-
別途積立金の積立	350,000	1,400,000
土地再評価差額金の取崩	2,838,660	-
当期変動額合計	1,725,818	1,598,359
当期末残高	287,113	1,311,246
<b>自己株式</b>		
前期末残高	628	45,299
当期変動額		
自己株式の取得	44,671	40,699
当期変動額合計	44,671	40,699
当期末残高	45,299	85,998
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,478,736	7,068,246
当期変動額		
剰余金の配当	145,224	143,624
当期純利益	1,618,066	341,984
土地再評価差額金の取崩	2,838,660	-
自己株式の取得	44,671	40,699
当期変動額合計	1,410,489	157,660
当期末残高	7,068,246	7,225,907
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	271,252	131,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,106	127,214
当期変動額合計	140,106	127,214
当期末残高	131,146	3,932
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,659,075	820,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,838,660	-
当期変動額合計	2,838,660	-
当期末残高	820,415	820,415
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,387,823	689,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698,553	127,214
当期変動額合計	2,698,553	127,214
当期末残高	689,269	816,483

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,090,913	6,378,977
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145,224	143,624
<b>当期純利益</b>	1,618,066	341,984
土地再評価差額金の取崩	2,838,660	-
自己株式の取得	44,671	40,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,698,553	127,214
<b>当期変動額合計</b>	1,288,064	30,446
当期末残高	6,378,977	6,409,424

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,793千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ12,212千円減少しております。</p> <p>また、この変更については減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間会計期間は従来の償却方法によって減価償却費を計上しており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりましたが、当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2)リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は僅少であります。</p>



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「信託受益権」(当事業年度 53,545千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度 32,776千円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(当事業年度 9,570千円)、「機械使用料」(当事業年度 6,749千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を越えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は45,726千円であります。 前事業年度まで「賃貸料収入」(当事業年度は14,712千円)として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取賃貸料」としております。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																				
<p>1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,954,240</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,345,789</b></td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,283,500</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,613,500</b></td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 20px;">74,838 千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">490,092千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	155,439千円	建物	1,954,240	土地	2,236,109	<b>合計</b>	<b>4,345,789</b>	短期借入金	330,000千円	長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3,283,500	<b>合計</b>	<b>3,613,500</b>	流動負債		買掛金	490,092千円	<p>1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,654千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,888,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,217,306</b></td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,974,500</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,229,500</b></td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 20px;">65,535 千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">373,079千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	92,654千円	建物	1,888,542	土地	2,236,109	<b>合計</b>	<b>4,217,306</b>	短期借入金	255,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	2,974,500	<b>合計</b>	<b>3,229,500</b>	流動負債		買掛金	373,079千円
投資有価証券	155,439千円																																				
建物	1,954,240																																				
土地	2,236,109																																				
<b>合計</b>	<b>4,345,789</b>																																				
短期借入金	330,000千円																																				
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3,283,500																																				
<b>合計</b>	<b>3,613,500</b>																																				
流動負債																																					
買掛金	490,092千円																																				
投資有価証券	92,654千円																																				
建物	1,888,542																																				
土地	2,236,109																																				
<b>合計</b>	<b>4,217,306</b>																																				
短期借入金	255,000千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	2,974,500																																				
<b>合計</b>	<b>3,229,500</b>																																				
流動負債																																					
買掛金	373,079千円																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 50,460 千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 38,535 千円</p> <p>建物附属 3,056</p> <p>構築物 533</p> <hr/> <p>合計 42,125</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属 1,120 千円</p> <p>構築物 548</p> <p>機械装置 5,114</p> <p>車両運搬具 185</p> <p>工具器具備品 3,777</p> <hr/> <p>合計 10,746</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 65 千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 333 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属 7,371 千円</p> <p>機械装置 1,034</p> <p>車両運搬具 212</p> <p>工具器具備品 6,202</p> <hr/> <p>合計 14,821</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	800	80,000	-	80,800
合計	800	80,000	-	80,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,000株であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	80,800	100,000	-	180,800
合計	80,800	100,000	-	180,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
	<table border="1" data-bbox="451 360 935 427"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,900</td> <td>22,010</td> <td>15,889</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>251,127</td> <td>127,972</td> <td>123,155</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>273,198</td> <td>150,570</td> <td>122,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,226</td> <td>300,553</td> <td>261,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	37,900	22,010	15,889	工具器具備品	251,127	127,972	123,155	(無形固定資産)その他	273,198	150,570	122,627	合計	562,226	300,553	261,673	(1)リース資産の内容
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
	機械装置	37,900	22,010	15,889																		
	工具器具備品	251,127	127,972	123,155																		
	(無形固定資産)その他	273,198	150,570	122,627																		
	合計	562,226	300,553	261,673																		
		有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。																				
		無形固定資産																				
		主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。																				
	(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」の(3)に記載のとおりであります。																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 94,040千円	未払事業税 7,862千円
退職給付引当金 123,564	賞与引当金 90,661
役員退職慰労引当金 16,947	退職給付引当金 123,808
繰越欠損金 805,428	役員退職慰労引当金 19,986
その他 38,145	繰越欠損金 516,732
繰延税金資産小計 1,078,126	その他 37,161
評価性引当額 16,947	繰延税金資産小計 796,212
繰延税金資産合計 1,061,179	評価性引当額 19,986
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 89,973千円	その他有価証券評価差額金 2,697千円
固定資産圧縮積立金 155,524	固定資産圧縮積立金 155,524
繰延税金負債合計 245,497	繰延税金負債合計 158,221
繰延税金資産の純額 815,681	繰延税金資産の純額 618,004
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費損金不算入 0.3	交際費損金不算入 0.4
受取配当金の益金不算入 0.3	受取配当金の益金不算入 0.2
住民税均等割額 0.9	住民税均等割額 1.3
土地再評価差額金 41.3	留保金課税 9.5
繰越欠損金の発生 95.2	税金引当超過額 0.6
過年度法人税 1.8	その他 0.7
その他 1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	888.28	1株当たり純資産額(円)	905.12
1株当たり当期純利益金額(円)	223.77	1株当たり当期純利益金額(円)	47.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,618,066	341,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,618,066	341,984
期中平均株式数(株)	7,230,679	7,156,189

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 株式の取得目的 機動的な資本政策遂行のため
- (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 1.41%)
- (4) 株式の取得価額の総額 45,000,000円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年9月30日まで
- (6) 取得方法 市場買付

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	全日本空輸(株)	222,000
		(株)日本興亜損害保険	150,000
		(株)高島屋	105,000
		高千穂交易(株)	36,000
		凸版印刷(株)	53,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	164,000
		三浦印刷(株)	124,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300
		(株)アサツーディ・ケイ	6,600
		(株)滋賀銀行	20,000
		ヒューリック(株)	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	11,700
		(株)電通	2,100
		その他(5銘柄)	20,008
		計	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第2回南信州 地域私募債 ファンド成長 株	1,000
		野村ヨーロッパファイ ナンスエヌブイ ユーロ債	50,000
計		51,000	33,190

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,964,860	104,028	17,310	3,051,578	1,054,791	113,654	1,996,787
構築物	75,570	1,300	-	76,870	52,767	5,390	24,103
機械及び装置	2,244,370	386,862	36,596	2,594,636	2,000,705	243,781	593,931
車両運搬具	72,744	14,823	7,302	80,265	64,914	10,502	15,350
工具、器具及び備品	240,056	100,338	71,186	269,207	153,350	41,876	115,857
土地	2,354,231	-	-	2,354,231	-	-	2,354,231
リース資産	-	165,424	43	165,380	72,783	72,827	92,597
有形固定資産計	7,951,834	772,776	132,439	8,592,171	3,399,312	488,032	5,192,858
無形固定資産							
商標権	2,778	494	-	3,272	613	322	2,658
ソフトウエア	40,000	-	-	40,000	21,333	8,000	18,666
電話加入権	30,728	-	-	30,728	-	-	30,728
リース資産	-	133,306	-	133,306	59,273	59,273	74,033
その他	1,416	-	-	1,416	793	70	622
無形固定資産計	74,922	133,801	-	208,724	82,013	67,666	126,711
長期前払費用	40,345	2,866	-	43,212	36,011	6,597	7,203
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)当期増加額の内容は次の通りです。

1.増加

建物附属設備	第二業務センター	59,829千円
	日幸ビル6F移転造作	33,277
機械及び装置	メールインサーター	55,180
	プリンタ	260,000
工具、器具及び備品	第二業務センター備品	8,001
	日幸ビル6F移転造作	8,340
	電話交換機	37,650
	自動音声応答装置	19,256

リース資産の当期増加額については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっていたものを当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更したことによるものであります。内容につきましては、「主要な設備の状況」をご参照ください。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	301	-	-	301
賞与引当金	231,115	222,811	231,115	-	222,811
役員退職慰労引当金	41,650	9,570	2,100	-	49,120



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,419
預金	
当座預金	1,211,191
普通預金	28,433
通知預金	-
定期預金	1,773,000
小計	3,012,625
合計	3,021,045

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二印刷(株)	107,184
三浦印刷(株)	49,300
(株)朝日広告社	25,564
新和印刷(株)	10,093
関西図書印刷(株)	8,138
その他	26,028
合計	226,309

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	144,460
平成21年5月	45,056
平成21年6月	13,564
平成21年7月	22,282
平成21年8月	945
合計	226,309

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	196,456
(株)ジャパネットたかた	168,211
(株)総通	160,778
(株)日本航空インターナショナル	139,603
オルビス(株)	131,355
その他	1,663,449
合計	2,459,855

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,822,669	18,701,291	19,064,105	2,459,855	88.57	51.55

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
ダイレクトメール	142,225
セールスプロモーション	21,812
イベント	10,113
その他	1,439
合計	175,591

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマト運輸(株)	370,814
東京セールス・プロデュース(株)	373,079
中越運送(株)	57,734
日本印刷紙器(株)	50,974
東京ラインプリンタ印刷(株)	50,101
その他	934,669
合計	1,837,373

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,725,581
(株)三井住友銀行	690,232
農林中央金庫	276,093
(株)滋賀銀行	138,046
(株)三菱東京UFJ銀行	138,046
日本生命保険(相)	6,500
合計	2,974,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.dmsjp.co.jp/">http://www.dmsjp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成21年1月23日開催の取締役会決議により、1単元株数を1,000株から100株に変更しております。実施日は平成21年4月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第49期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書および確認書

（第50期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月17日至平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月24日至平成21年4月30日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月5日関東財務局長に提出

#### (4)半期報告書の訂正報告書

平成20年5月1日関東財務局長に提出

（第49期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5)臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月1日関東財務局長に提出

平成19年12月19日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。